

様式第5－(ロ)－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロー②)

令和 年 月 日

函館市長 様

申請者 住所

氏名

(名称および
代表者氏名)

私は、_____業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

①原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

E：原油等の最近1か月間における平均仕入単価

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価

主たる業種に係る上昇率	%
企業全体に係る上昇率	%
(E1:主たる業種)	円
(E2:企業全体)	円
(e1:主たる業種)	円
(e2:企業全体)	円

②原油等の仕入価格が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100$$

C：申込時点における最新の売上原価

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

主たる業種に係る依存率	%
企業全体に係る依存率	%
(C1:主たる業種)	円
(C2:企業全体)	円
(S1:主たる業種)	円
(S2:企業全体)	円

③製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

B：申込時点における最近3か月間の売上高

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

主たる業種に係る転嫁の状況	P =
企業全体に係る転嫁の状況	P =
(A1:主たる業種)	円
(A2:企業全体)	円
(a1:主たる業種)	円
(a2:企業全体)	円
(B1:主たる業種)	円
(B2:企業全体)	円
(b1:主たる業種)	円
(b2:企業全体)	円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

函館市長 大 泉 潤

売上高等確認書（中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ロ-②））

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

主たる事業が属する業種は _____ 業

業 種	最近1年間の売上高	構 成 比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100 %

(表2：原油等の仕入単価の上昇)

	最近1か月の平均仕入単価	前年同月の平均仕入単価	仕入単価の上昇率 (【E】 / 【e】 × 100 - 100)
主たる業種	【E1】 円	【e1】 円	%
企業全体	【E2】 円	【e2】 円	%

(表3：原油等の仕入価格が売上原価に占める割合)

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する 原油等の仕入価格	原油等の仕入価格が 売上原価に占める割合 (【S】 / 【C】 × 100)
主たる業種	【C1】 円	【S1】 円	%
企業全体	【C2】 円	【S2】 円	%

(表4：製品等価格への転嫁の状況)

	最近3か月間の 原油等の仕入価格	最近3か月間の 売上高	$\frac{【A】}{【B】}$	前年同期の 原油等の仕入価格	前年同期の売上高	$\frac{【a】}{【b】}$
主たる 業種	【A1】 円	【B1】 円		【a1】 円	【b1】 円	
企業全体	【A2】 円	【B2】 円		【a2】 円	【b2】 円	

【重要】 <<下記の確認事項にチェック☑を入れてください>>

上記の売上高について、

法人の方	<input type="checkbox"/> 企業全体の事業収入を記載しています。(特定の店舗や部門のみではありません)
個人事業主の方	<input type="checkbox"/> 個人事業主としてのすべての事業収入(不動産収入がある場合は不動産収入を含む)を記載しています。
すべての方	<input type="checkbox"/> 必要に応じて、市から記載内容に関する資料の提出を求められた場合は応じます。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

(名称および
代表者氏名)